

事務事業名	7458 受益者負担金賦課徴収事業														
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当			
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	01	01	01	02	02	記入日	令和 3年 6月14日	
	R2	91	01	00		R2	03	01	01	01	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象  ● 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	61	効率的な上下水道事業の運営											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令通達等	都市計画法第75条（受益者負担金）、戸田都市計画下水道事業受益者負担に関する条例、同条例施行規程、都市計画下水道事業受益者負担金の徴収について（S44年9月建設省都市局長通知）					関連計画 施政方針		新曽第一地区及び第二地区の整備（土地区画整理事務所）					
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	公共下水道が整備された区域内にある土地の所有者、若しくは土地の権利者（地上権、質権、使用貸借権、賃貸借権等）												
事業目的	公共下水道整備によって、直接利益を受ける人に建設費の一部を負担していただき、公共下水道事業を計画的に実施し推進すること												
事業内容	受益者負担金の賦課・徴収を行う。受益者負担金システムを利用して、受益者の確定から賦課徴収までの一連の作業を正確・迅速に処理している。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		11,059	19,204	19,204	19,204	19,204	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,059	19,204	19,204	19,204	19,204	
	人件費		2,284.92	2,977.32	2,977.32	2,977.32	2,977.32	
	投入 人員	常勤職員	0.33人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人	
		非常勤職員	0.05人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		13,344	22,181	22,181	22,181	22,181		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 負担金賦課金額(第3負担区)	円	賦課面積㎡×818円(目標は賦課金額の95%)		67,630,386	37,113,241	21,853,629
		② 負担金賦課金額(第4負担区)	円	賦課面積㎡×722円(目標は賦課金額の95%)		27,642,950	22,472,650	—
	成果	① 負担金徴収率	%	徴収金額÷調定金額		34,478,644	28,598,771	85,563,221
		②				22,235,050	20,634,480	—
					95	95	95	
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 正確で公正な賦課、徴収を心がけたことで、成果指標において目標を達成できた。 成果指標の徴収率は受益者負担金のシステムにて、当該年度に調定を行った金額に対する徴収(収納)率である。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 下水道整備による受益者に負担金を求める本事業は、下水道事業の貴重な財源の一つとなっており、事業経営に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 下水道整備の進捗による対象となる受益者数の増加に伴い、事務量も増加の傾向にあるが、受益者負担金システムの活用により、人員を増加せず対応しており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 受益者負担金システムにより対象者、負担金額の確定及び徴収状況等を一括管理しており、適正な事業手法になっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 条例に基づき、負担区ごとの事業費の一部について、対象者の受益の範囲内となるように単価を定め、負担を求めており適正な範囲になっている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 条例に基づく負担金の賦課徴収事務であり、公共下水道整備の進捗に併せ引き続き継続する。
今後の取組方針	公共下水道事業の推進を目的として、建設費の一部を受益者に負担していただくために、対象となる受益者や負担金額の決定事務、賦課・徴収事務を確実に実施していく。 また、受益者負担金制度について周知を図り、事業に対する理解と協力を求め、納付率の向上に努める。

事務事業名	21333 長期債元金														
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	05	01	01	01	01	記入日	令和 3年 6月 4日	
	R2	91	01	00		R2	03	05	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち								○ 対象 ● 対象外		
分野	07	上下水道										
施策	61	効率的な上下水道事業の運営										
事業期間	平成23年度～令和6年度											
根拠法令 通達等	地方自治法 地方財政法					関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	地方公共団体金融機構等の借入先											
事業目的	起債の償還      《評価除外事業》											
事業内容	起債の償還											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		起債の償還	起債の償還	起債の償還	起債の償還	起債の償還	
	事業費		531,326	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	374,948	0	0	0	0	
		一般財源	156,378	0	0	0	0	
	人件費		415.44	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		531,741	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度から一般管理費へ統合。
今後の取組方針	

事務事業名	21334 長期債利子													
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	05	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月 4日
	R2	91	01	00		R2	03	05	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち								○ 対象 ● 対象外				
分野	07	上下水道												
施策	61	効率的な上下水道事業の運営												
事業期間	平成23年度～令和6年度													
根拠法令 通達等	地方自治法 地方財政法					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	地方公共団体金融機構等の借入先													
事業目的	起債償還に伴う利払い      《評価除外事業》													
事業内容	起債償還に伴う利払い													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		起債償還に伴う利払い	起債償還に伴う利払い	起債償還に伴う利払い	起債償還に伴う利払い	起債償還に伴う利払い	
財源内訳	事業費		130,309	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	77,764	0	0	0	0	
		一般財源	52,545	0	0	0	0	
	人件費		346.2	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0.05人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		130,655	0	0	0	0		
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度から一般管理費へ統合。
今後の取組方針	

事務事業名	20973 資産運用管理事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	水道業務担当		
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月 9日
	R2	91	01	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	61 効率的な上下水道事業の運営	
事業期間	昭和30年度～	
根拠法令 通達等	地方公営企業法第33条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	水安全部職員、水道使用者	
事業目的	水道事業経営の活動手段である資産の確保運用及び突発事態へ対応するとともに、水安全部職員の安全性にも配慮する。	
事業内容	突発的な事態に備え、水道施設の賠償や建物・自動車等の損害に対して保険加入する。 また、水道電算関連システム及び機器の故障等に対応するため、保守契約を締結する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)
	水道施設賠償 保険、建物・ 自動車損害保 険契約、ｺﾝﾃ						
	事業費		981	0	0	0	0
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	981	0	0	0	0
	人件費		2,769.6	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0人	0人	0人	0人
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		3,751	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	水道施設賠償保険、建物・自動車 損害保険の契約件数	件	事業費は、原水浄水と配 水給水の保険料	7	7	-
	活動②	電算関連システム及び機器に係る保守 の契約件数	件	事業費は、公営企業会計 システム保守委託料	1	1	-
	成果①	損害賠償不可件数	件	突発的事故により損害賠 償できなかった件数	0	0	-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 必要な各種保険手続を行った。会計処理を正確に行うために、システム保守を行った。各指標の目標を達成している。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 突発的な不測の事態へ備えるために保険加入することが、資産の管理上必要不可欠であるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当初予算内で適正な範囲で実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 公的機関である公益社団法人全国市有物件災害共済会が運営している保険であり、水道事業の建物・機器類・自動車等に対応しており、市でないと保険加入ができないため、市が付保を実施する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲で実施されている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし。
見直しの効果	なし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 水道事業経営の活動手段である資産の確保及び運用並びに突発事態へ対応するとともに、水安全部職員の安全性にも配慮することが必要である。なお令和3年度から他事業へ統合する。
今後の取組方針	引き続き、保険契約の更新、機器の入れ替え等時期の到来時には、保険内容、契約機器の性能や価格に応じた付保を実施する。



事務事業名	20977 水道会計財務事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	水道業務担当		
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月 9日
	R2	91	01	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	61	効率的な上下水道事業の運営											
事業期間	平成 11 年度 ~												
根拠法令 通達等	地方公営企業法第 24 条、第 25 条、第 30 条、第 31 条					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	全ての市民及び戸田市内の事業者												
事業目的	水道事業の経営健全を目的に予算編成・執行管理・決算管理・事業計画の調整等を行う。												
事業内容	当初（補正）予算の編成及び執行管理、決算管理、事業計画の調整、各種統計資料の作成。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		令和 2 年度 執行額 (千円)	令和 3 年度 予算額 (千円)	令和 4 年度 計画額 (千円)	令和 5 年度 計画額 (千円)	令和 6 年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	水道事業の予算編成、決算調製、事業計画等統計資料					
	事業費	128	1,331	1,331	1,331	1,331	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	128	1,331	1,331	1,331	1,331
	人件費	13,848	16,617.6	16,617.6	16,617.6	16,617.6	
	投入 人員	常勤職員	2 人	2.4 人	2.4 人	2.4 人	2.4 人
		非常勤職員	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
事業費+人件費		13,976	17,949	17,949	17,949	17,949	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R 1 目標 R 1 実績	R 2 目標 R 2 実績	R 3 目標 R 3 実績
	活動①	当初予算書作成部数	部	当初予算書作成部数	230	230	230
活動②	決算書作成部数	部	決算書作成部数	230	200	—	
成果①	当初予算書におけるミス発生件数	件	当初予算書を正確に作成し報告する	230	230	230	
成果②	決算書におけるミス発生件数	件	決算書を正確に作成し報告する	0	200	—	
				0	0	0	
				0	0	—	

目標達成状況の分析

A : 活動・成果ともに達成した。

<判断理由>  
各種作成部数については、必要部数を精査し印刷した。作成にあたっては正確に作成することに努めた。いずれも目標値を達成した。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 水道事業の安定的な事業運営ができるよう、中期経営計画に基づく予算策定及び地方公営企業法に基づく適正な決算事務を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 当初予算内で適正な範囲で実施された。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 地方公営企業法に基づく適正な予算決算事務のため、市で作成する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲で実施されている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし。
見直しの効果	なし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 継続して事務の合理化・効率化を図りつつ、適正な予算決算事務を実施する必要がある。なお令和3年度から資産運用管理事業を統合し、一般管理費（水道）とする。
今後の取組方針	予算編成・執行管理・事業計画の調整・決算調製等及び各種統計資料等作成において、各担当の意見を反映させ、効率的かつ正確に実施していく。中期経営計画に基づいた予算作成と適正な決算事務を実施する。

事務事業名	20978 上下水道広報事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	総務担当		
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	91	01	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	61	効率的な上下水道事業の運営											
事業期間	平成 11 年度 ~												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	全ての市民及び戸田市内の事業者等												
事業目的	自然の恵みである貴重な水の大切さや、将来にわたって安全かつ安定した水を供給するため、また上下水道施設を戸田市の財産として適正に維持していくために、上下水道事業の経営状況や将来の事業計画などの情報を公開することにより、市民に上下水道に対する理解を深めていただくとともに、上下水道事業経営の透明性を高め、円滑な事業運営を図る。												
事業内容	上下水道事業について市民等へ広報紙の配布・水道週間のキャンペーン・水道週間と下水道の日に合わせた企画展示・上下水道事業施設見学会の開催等により、水資源の有限性、上下水道施設の重要性等について市民の理解を得るべく広報に努めた。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		1,129	1,649	1,649	1,649	1,649	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,129	1,649	1,649	1,649	1,649	
	人件費		3,462	3,462	3,462	3,462	3,462	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		4,591	5,111	5,111	5,111	5,111		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 広報発行回数	回	年間の発行回数		3	3	2
		② イベントの開催に伴う諸活動	人	イベントの募集定員数		3	2	-
	成果	① 広報配布部数	部	1回あたりの発行部数		40	20	20
		②				17	0	-
						42,400	44,100	44,100
					42,400	44,100	-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 【活動】「広報の発行回数」について、当初年3回としていたが、業務見直しを行い2回としたため、目標値を下回ってしまった。また、「イベントの開催に伴う諸活動」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、実施できなかったことから、目標を達成することができず。よって、【活動】は未達成となってしまった。【成果】上下水道事業広報紙の発行部数については、目標値を達成することができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	A	B	<判断理由> 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、上下水道施設見学会や各所開催イベントへの出店ができず、従来の上下水道事業のPR活動は実施できなかったが、広報紙の紙面内容の見直しや設置箇所数を増やすことで事業の周知はできた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 上下水道事業広報紙の発行回数の見直しを行い、適切な2回(1回分減)へと変更することで事業費を削減することができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 広報紙の紙面内容に写真やイラストを取り込むことで、読者がわかりやすい紙面作成に務めることができた。また、工事予定や浸水対策など、読者が必要としている紙面内容への見直しを行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 多くの市民の方に広報紙を手にとってもらう機会を増やすため、町会・公共施設だけでなく、新たに金融機関・店舗等への設置を行った。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	上下水道事業広報紙について、発行回数を見直しを行い、適切な回数である2回(1回分減)へと変更とした。また、紙面について、読者が必要としている内容(上下水道工事・浸水対策・水質検査)の掲載へと見直しを行った。
見直しの効果	広報紙発行回数を見直し(年、3回から2回)により、事業費を削減できた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 広報事業は市民へ上下水道事業の活動をPRする有益な情報提供の場であるとともに、市民の意見を広聴することができる場でもある。
今後の取組方針	引き続き、全戸配布の広報紙を積極的に活用し、上下水道事業活動内容の周知を行うとともに、浸水対策や水道水の水質等についても理解していただく。 また、開催が可能であれば、今後も施設見学会の開催や他部署開催のイベントに出展の上、上下水道事業のPRに努めていく。

事務事業名	20979 水道料金事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当		
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	91	01	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	61	効率的な上下水道事業の運営											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市水道事業給水条例 戸田市水道事業給水条例施行規則 地方公営企業法					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	水道使用者												
事業目的	水道料金を効率的に徴収することで水道事業運営資金を確保し、安価で安定した水の供給を目指す。												
事業内容	検針、調定、請求書の発行、集金等を行って水道料金の徴収をする。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	水道料金の 徴収・収納	上下水道料金 の徴収・収納	上下水道料金 の徴収・収納	上下水道料金 の徴収・収納	上下水道料金 の徴収・収納	
	事業費	123,498	122,937	213,877	213,877	213,877	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	123,498	122,937	213,877	213,877	213,877
		人件費	13,848	8,308.8	8,308.8	8,308.8	8,308.8
	投入 人員	常勤職員	2人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	137,346	131,246	222,186	222,186	222,186	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標
	活動	成果			R1実績	R2実績	R3実績
目標達成状況	活動①	水道メーター検針件数	件		421,200	421,200	421,200
					439,239	444,893	—
	成果①	水道料金滞納者に対する給水停止実施件数	件		600	600	600
					502	383	—
成果②	検針ミス発生件数	件	水道メーター検針時に指針の誤入力等の発生件数	0	0	0	
				7	4	—	

目標達成状況の分析

B: 活動・成果のいずれかを達成した。

<判断理由>  
 成果指標における検針ミス発生件数については、目標達成に至らなかったが、令和元年度より減少したため、継続して対応を強化し実施していく。また、収納率については、目標を達成することができなかった。新型コロナウイルスの影響が目標達成に影響したものと想定されるが、今後も適正に給水停止を行った上で、委託業者と連携して更なる向上を図っていく。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 安全な水を安心、かつ安価で供給することは、利用者全体のニーズであり、重要な責務であることから委託業者を含め、今後も適正なる事業運営を行っていく。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 業務を委託することにより、経費削減を図ることができる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 水道料金の収納率向上を図るため、継続的に口座振替納付の促進や滞納者に対する給水停止等を強化している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 水道事業全体を通してみれば、健全経営であるが、給水収益と費用だけで判断すると収支のバランスが取れているとは言えない。使用水量がわずかに増加したが、新型コロナウイルスの影響により在宅時間が増加したものによるものと推察される。料金改定を検討する時期が来ている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 給水収益の獲得は健全な事業運営のための財源の根幹となり、水道事業経営においての至上命題である。 なお、令和3年度から事務事業名を上下水道料金事業とする。
今後の取組方針	口座振替納付へのPRを促進し、目標収納率の達成を図る。